

日本における社会民主主義の可能性

# 持続可能性の戦略、市民社会戦略、自治体戦略

坪郷 實 (早稲田大学社会科学総合学院教授)

## グローバリゼーションと分権の時代における政治戦略の課題

「現代的な刷新された社会民主主義がなお政治戦略として有効であり、社会的公正・自由・平等・友愛という基本価値を実現する政策を展開することが可能である」とすれば、次のような難問に答えねばならない。

それは、「どのようにして緊縮予算を伴う財政赤字から脱出するのか」、「経済活性化を可能にする経済政策は、どのようなものか」、「年金や医療など社会保障システムの持続可能性を確保する改革は、どのようなものか」、「地球環境問題への対応を視野に入れた経済政策、環境政策、社会政策の統合の戦略をたてること」、「分権改革」という問題群である。

このような問題解決には、自治体レベル、国レベル、国際レベルという多次元レベルの政治の展開が不可欠であり、これまでの政府中心の政治のみならず、多様な担い手（市民活動・NPO、企業・団体、政府など）による新しい「自治と政治の形態（ガバナンス）」が必要である。この新しい「自治と政治の形態」は、問題解決のための政策づくりを行う「合意形成と参加」のプロセスである。そのためには、既得権益の構造を改革すること、合意形成と参加による政策づくりを可能にする仕組みを作ることが不可欠である。これが、政治・行政の仕組み、経済社会の仕組みの構造改革を必要とする理由である。

## ドイツ・シュレーダー連立政権における難問

たとえば、社会民主党と緑の党の連立政権であるドイツ・シュレーダー政権は、経済が低迷し、政府の財政赤字が予測を超えて拡大する中で、改革政策を始動させている。しかし、膨れあがった500万人を超える高失業（約12%）を短期的に削減することができないでいる。グローバリゼーションと分権の時代における経済政策は、いずれの政権においても、供給サイドに軸足を置いたものにシフトしている。しかし、企業側の投資環境の整備を行っても、それは容易に投資の促進と雇用増につながらない。既存の構造を前提としたこれまでの供給サイドの経済政策では、経済の活性化ができないという局面に陥っている。

このことは、行政機構や官僚制の構造改革を初めとして、既存の利益構造を改革することなしには、経済政策は有効でないことを示唆している。この構造改革は、10年単位の長期的な展望を要する。しかし、4年毎に行なわれる選挙で有権者の支持を獲得しなければならない政権政党が、長期的視点の改革を行うことは困難を伴う。それは、財政赤字のもとでの改革は、一般市民に新たな負担を伴う改革となるからである。ドイツでも、一般的には「構造改革」が必要だと考える有権者が多数派であるが、シュレーダー連立政権によって現に行なわれている負担を伴う改革には、有権者は不満であり、世論調査でも政権与党の支持率は低迷しており、州議会選挙で厳しい敗北が続いている。ここで問題となっているのは、この構造改革が、「社会的公正」を実現するものであるのかという点である。先進社会においては、「豊かな

社会における社会的格差の拡大」の問題が改めてクローズアップされている。恐らく、同様の改革がキリスト教民主同盟・社会同盟によって行われる場合は、市民の負担は一層大きいと考えられる。

### 三つの政治戦略——ネオ・リベラル、社会民主主義、緑の政治戦略

さて、政治は、特に1990年代以後、経済的、社会的、政治的環境の激変への対応を迫られてきた。民主主義における政治戦略の選択肢としては、歴史的に見れば、「ネオ・リベラリズム（ないし新保守主義）の政治戦略」か、「刷新された社会民主主義の政治戦略」かのいずれかである。「ネオ・リベラリズムの政治戦略」は、規制緩和と民営化、供給サイドの経済政策による「市場」重視路線である。これに対して、「刷新された社会民主主義の政治戦略」は、「社会的公正」と「市場」の調整型路線であるが、近年、「需要サイドの経済政策」よりも「供給サイドの経済政策」が重視されている。この2つの政治戦略は、歴史的展開の中で、常に新しい発想を吸収し、新しい政治争点に取り組むことにより、生き残ってきた。

さらに、この新しい政治争点に関して、第三の政治戦略として、「緑（緑の党）の政治戦略」が考えられる。この戦略は、1970年代以後、エコロジー、女性と男性の平等、多文化社会という新しい政治争点に取り組んできた。結果的には、先の二つの政治戦略にこの新しい争点と発想を取り入れることを促進する役割を果たしている。社会のより一層のリベラル化という意味で、この路線は、「エコリベラル」とも呼ばれる。

これらの政治戦略は、お互いの競争関係によって自らの政治的位置を定めてきた。問題は、刷新された社会民主主義がこの政党間競争の中で生き残れるかである。政権論としては、この三つの政治戦略の組み合わせがいくつかの選択肢を提供することになる。しかし、「刷新された社会民主主義の政治戦略」が、構造改革を進めながらも、「社会的公正」を実現するということが困難な課題となっている。ドイツにおいても、社会民主主義によって構造改革が着手されているが、その成果を見るにはなお時間がかかる。

### 三つの戦略軸——持続可能性、市民社会、自治体

日本における「刷新された社会民主主義の政治戦略」の可能性を考えるとすると、どのような点が重要であろうか。全国レベルの政党においては、与野党の自民党、民主党がそれぞれ多様な政治潮流から構成されているので、中長期的な政党再編の中で可能性を考えることになる。地域における市民活動の活発化を前提にすれば、今後はネットワーク型の政党組織の形成が中心になるであろう。今重要なことは、多様な政策づくりの回路を作り出すことである。筆者はそのための「戦略軸」は、「持続可能性の戦略」、「市民社会戦略」、「自治体戦略」であるとする。

第一の「持続可能性の戦略」は、経済的、社会的、エコロジー的側面を持ち、この三側面からなる複合的な政策課題の問題解決のための総合戦略である。総合戦略が必要なのは、すでに述べた課題に取り組むためには、エコロジーや社会保障の視点を組み込んだ持続可能な経済の構築が必要であり、新しい技術革新の方向が探られねばならないからである。

第二に、さらなる「分権改革」を伴う「市民社会戦略」である。地域における具体的な政策課題への取り組みは、多様な担い手（市民活動・NPO、企業・団体、政府など）による政策形成・実施・評価の循環を通じて行われる。市民社会戦略は、市民活動と市民参加の促進戦略である。これには、二つの柱が考えられる。一つは、自治体を、政策づくりを軸にした市民参加型自治体に転換させることである。次に、市民活動の活発化を一層進める市民活動拡大戦略である。

第三に、市民自治の観点からの「自治体戦略」が、起点になる。自治体における政策づくりを通じて、多様な担い手からなる地域の問題解決能力である「地域力」を形成し、「市民自治」の経験を蓄積することが、新しい政治戦略の基盤整備になるであろう。

新しい政治戦略への道は、地域における政策づくりの経験により、新しい市民文化が形成されることから始まる。